

# I 利用に当たって

この報告書は、「工業統計調査（経済産業省）（以下「工業統計」という。）と時系列比較を行うために、「平成24年経済センサス-活動調査」（以下「活動調査」という。）の調査結果のうち、製造業に関して集計したものである。

調査名	平成24年経済センサス-活動調査 （製造業に関する集計）	工業統計調査	
調査基準日	平成24年2月1日	調査年の12月31日	
集計対象	県内で製造業を営む従業者4人以上の事業所		
数値の定義	経理事項	平成23年1年間の数値	調査年1年間の数値
	経理事項以外	平成24年2月1日現在	調査年の12月31日現在

## 1 調査の概要

### (1) 調査の目的

活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的とする。

なお、工業統計は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とした調査である。

### (2) 調査の根拠

活動調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、経済センサス活動調査規則（平成23年6月17日総務省・経済産業省令第1号）により実施される。

なお、工業統計は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）により実施される。

### (3) 調査の期日

活動調査は、平成24年2月1日現在で実施した。

### (4) 調査の範囲

活動調査は、全国の日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業について行った。

- ① 大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
- ② 大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④ 大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

## 2 集計の概要

### (1) 集計対象

活動調査の調査結果のうち、以下のすべてに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について集計したものである。

- ・従業員 4 人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

このため、平成 25 年 8 月 27 日に国が公表した「平成 24 年経済センサス-活動調査確報結果（産業横断的集計）」（以下「産業横断的集計」という。）の製造業の結果及び宮城県が公表予定の「平成 24 年経済センサス-活動調査 確報集計結果<宮城県の概要>」（以下「宮城県確報」という。）の製造業の結果とは異なっている。

### (2) 数値の定義

本報告書において、「平成 23 年」の数値は活動調査、「平成 22 年」以前の数値は工業統計である。

調査結果のうち、売上（収入）金額、費用等の経理事項は、活動調査は平成 23 年 1 年間、工業統計は調査年 1 年間の数値である。また、経営組織、従業員等の経理事項以外の事項は、活動調査は平成 24 年 2 月 1 日現在、工業統計は調査年の 12 月 31 日現在の数値である。

従業員、付加価値額の項目は、工業統計の集計における定義に併せた形で再集計したため、産業横断的集計及び宮城県確報の結果とは異なるものとなっている。

### (3) 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付けの方法は、次のとおりである。

#### ア 一般的な方法

- ① 製造品が単品のみの事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定する。
- ② 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので、上 2 桁の番号（中分類）を決定する。次に、その決定された上 2 桁の番号の品目について、前記と同様な方法で上 3 桁の番号（小分類）、さらに上 4 桁の番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとする。

#### イ 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備などにより事業所の産業格付けをしているものがある。

## 2 用語の説明など

### (1) 用語の説明

事業所	一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものである。
従業者数	従業者とは、当該事務所で働いている人をいい、他の会社などの別経営の事業所から出向または派遣されている人（受入者）も含まれる。一方、臨時雇用者は含まない。  統計表の中で「従業者数」、「従業者」又は「従業者数合計」のいずれかで表記されている集計値からは、さらに他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）を除いている。
常用労働者	次のいずれかの者をいう。  ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者  イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者  ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは上記に準じる。  エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者  オ 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者
個人事業主及び無給家族従業者	業務に従事している個人事業主及びその家族で無報酬で常時就業している者をいい、実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まれない。
現金給与総額	1年間に支給された給与（基本給、諸手当）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与（退職金など）の額の合計である。
原材料使用額等	1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額である。
原材料使用額	主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額であり、原材料として使用した石炭、石油なども含んでいる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいる。
燃料使用額	生産段階での使用額、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、購入ガスの料金、自家発電用の燃料費などである。
電力使用額	購入した電力の使用額であり、自家発電は含んでいない。
委託生産費	原材料又は中間製品を他の企業などに支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃である。
製造等に関連する外注費	生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包などの製造等に関連する外注費をいい、派遣、委託生産費などの外注費は含まない。
転売した商品の仕入額	1年間における実際に売り上げた転売品（在庫は含まない）に対応する仕入額をいう。

製造品出荷額等	1 年間における製造品出荷額，製造工程から出たくず及び廃物の出荷額，加工賃収入額及びその他の収入額（修理工賃収入など）の合計であり，消費税及び内国消費税額を含んだ額である。
製造品の出荷	事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む。）を平成 23 年中にその事業所から出荷した場合をいう。また，次の場合も製造品の出荷に含まれる。 ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの。） ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み，平成 22 年中に返品されたものを除く。） エ 割引，値引されたものは，その分を差し引いた販売実価である。
製造品出荷額	工場出荷額によっており，消費税及び内国消費税額を課せられたものは，その税額を含めた工場出荷額である。
加工賃収入額	平成 23 年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し，あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工処理を加えた場合，これに対して受け取った加工賃又は受け取るべき加工賃である。
その他収入額	「製造品出荷額」及び「加工賃収入額」以外の収入（製造業以外の収入）である。
製造品在庫額，半製品，仕掛品の価額及び原材料，燃料の在庫額	事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり，原材料を他企業の事業所に支給して製造させた委託生産品を含み，他から支給された原材料及び下請け加工した受託生産品並びに仕入れてそのまま販売するものは含まない。
有形固定資産に関する数字	1 年間における数字であり，帳簿価額によるほか，次によっている。 ① 建設仮勘定の増加額とは，この勘定の借方に加えられた額であり，減少額とは，勘定から他の勘定に振り替えられた額である。 ② 有形固定資産の除却額とは，有形固定資産の売却，撤去，滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額である。
リース契約額	賃貸借契約であって，物件を使用する期間が 1 年を越え，契約期間中原則として中途解約のできないもので，平成 23 年 1 月から 12 月までにリース物件が納入，設置され検収が完了し物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額（リース料総額）で消費税を含んだ金額である。
リース支払額	平成 23 年 1 月から 12 月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額で消費税を含んだ金額である。
事業所敷地面積	事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積である。
事業所建築面積	事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積をいう。また，調査日現在建築中のものであっても，帳簿に計上（建設仮勘定として計上）したものは含めている。
事業所延べ建築面積	事業所敷地面積内にあるすべての建築物の各階の面積の合計である。
公共水道	都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいう。
工業用水道	飲料に適さない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水をいう。

上水道	一般の水道水のこと、飲料に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水をいう。
井戸水	浅井戸、深井戸又は湧泉から取水した水をいう。
その他の淡水	公共水道、井戸水のいずれにも属さない淡水であって、回収水にも属さないものをいう。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷又は旧河川敷内において、集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の工場から供給を受けた水などをいう。
回収水	事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置などの回収装置を通じて回収使用する水をいい、上記の施設を通さずに循環して使用しているものも含んでいる。
海水	海及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水をいう。
ボイラ用水	ボイラ内で蒸気を発生させるために使用された水をいう。
原料用水	製品の製造過程において、原料としてそのまま使用された水、あるいは製品原料の一部として添加使用された水をいう。
製品処理用水及び洗じょう用水	原料、半製品、製品などの浸漬や溶解などの物理的な処理を加えるために使用された水及び工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用された水をいう。
冷却用水	工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用された水をいう。
温調用水	工場内の温度又は湿度の調整などのために使用された水をいう。
その他の用途に使われた水	ボイラ用水、原料用水、製品処理用水及び洗じょう用水、冷却用水・温調用水に含まれない事業者の飲用、その他の雑用水をいう。
消費税を除く内国消費税額	酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。
推計消費税額	平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものである。
内国消費税額	消費税を除く内国消費税額と推計消費税額の合計である。
算式	生産額及び付加価値額などの諸算式は、次のとおりである。 ① 生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) 従業者 29 人以下の事業所については、製造品出荷額と加工賃収入額の計の数値を生産額と読み替えている。 ② 付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - 内国消費税額 - 原材料使用額等 - 減価償却額 付加価値額は、従業者 30 人以上の事業所のものであり、従業者 29 人以下の事業所については、粗付加価値額の数値を付加価値額と読み替えている。 ③ 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - 内国消費税額 - 原材料使用額等

- $$\textcircled{4} \text{ 原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$
- $$\textcircled{5} \text{ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$
- $$\textcircled{6} \text{ 現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$
- $$\textcircled{7} \text{ 1事業所当たり製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額}}{\text{事業所数}}$$
- $$\textcircled{8} \text{ 従業者1人当たり製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額}}{\text{従業者数}}$$
- $$\textcircled{9} \text{ 有形固定資産投資総額} = \text{資産の取得額} + \text{建設仮勘定の年間増減 (増加額 - 減少額)}$$

注) 活動調査においては、事業所敷地面積、事業所建築面積、ボイラ用水、原料用水、製品処理用水及び洗じょう用水、冷却用水、温調用水、その他の用途に使われた水を調査項目としていない。

従業者規模別

本文、表及びグラフでの従業者規模の区分は、次のとおりである。

従業者規模層	従業者規模
小規模層	4～9人, 10～19人, 20～29人
中規模層	30～49人, 50～99人, 100～199人, 200～299人
大規模層	300～499人, 500～999人, 1,000人以上

(2) 産業分類の名称

① 本文、表及びグラフでの産業名の略称及び産業3類型の区分は、次のとおりである。

略 称	産 業 中 分 類	産 業 3 類 型		
		基礎素材型 〔基〕	加工組立型 〔加〕	生活関連・ その他型 〔生〕
食 料 品	09 食料品製造業			○
飲料・たばこ	10 飲料・たばこ・飼料製造業			○
織 維	11 繊維工業			○
木材・木製品	12 木材・木製品製造業（家具を除く）	○		
家具・装備品	13 家具・装備品製造業			○
パルプ・紙	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	○		
印刷	15 印刷・同関連業			○
化学	16 化学工業	○		
石油・石炭	17 石油製品・石炭製品製造業	○		
プラスチック	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	○		
ゴム製品	19 ゴム製品製造業	○		
皮革製品	20 なめし革・同製品・毛皮製造業			○
窯業・土石	21 窯業・土石製品製造業	○		
鉄 鋼	22 鉄鋼業	○		
非鉄金属	23 非鉄金属製造業	○		
金属製品	24 金属製品製造業	○		
はん用機械	25 はん用機械器具製造業		○	
生産用機械	26 生産用機械器具製造業		○	
業務用機械	27 業務用機械器具製造業		○	
電子部品	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		○	
電気機械	29 電気機械器具製造業		○	
情報通信機械	30 情報通信機械器具製造業		○	
輸送用機械	31 輸送用機械器具製造業		○	
そ の 他	32 その他の製造業			○

② 本文、表及びグラフで使用している工業統計調査用産業分類は、原則として平成19年11月改定日本標準産業分類に準拠している。例外については以下のとおりである。

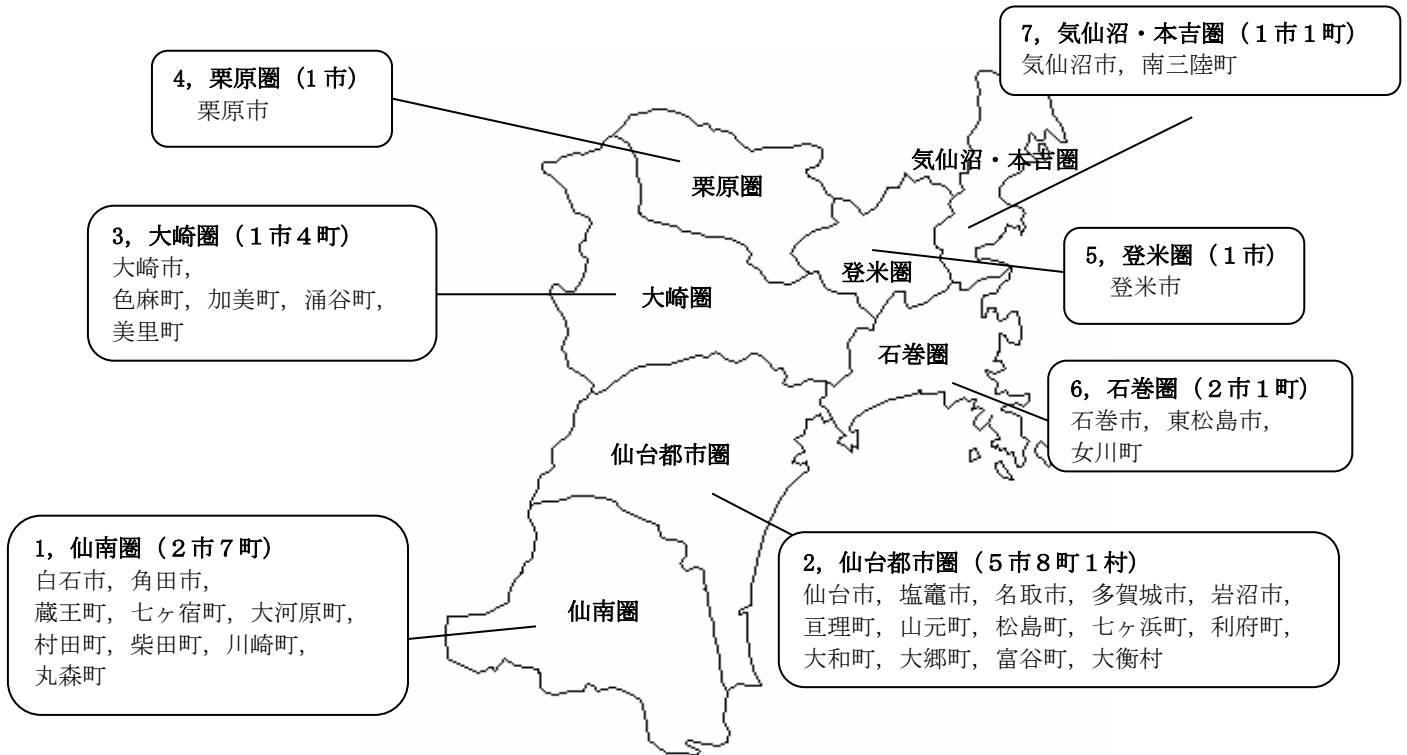
工業統計調査用産業分類	日本標準産業分類
1421 洋紙・機械すき和紙製造業 ※右記の2細分類を統合している	1421 洋紙製造業 1423 機械すき和紙製造業

③ 中分類18「プラスチック製品製造業(別掲を除く)」の別掲については以下のとおりである。

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
プラスチック製板	1521	漆器	3271
写真フィルム(乾板を含む)	1695	畳	3282
手袋	2051	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
耐火物	215	ほうき, ブラシ	3284
と石	2179	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)	3285
模造真珠	2199	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板, 標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品 (貴金属・宝石製を除く)	322	モデル, 模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297
がん具, 運動用具	325		

### (3) 広域圏及び市町村区分

本文、表及びグラフでの広域圏の区分は次のとおりである。



### (4) 留意事項

- ① 平成19年11月に日本標準産業分類が改訂されたため、平成20年調査より産業分類が以下のとおり変更になった。

旧分類 (平成19年まで)		新分類 (平成20年以降)	
産業中分類番号	産業名称	産業中分類番号	産業名称
09	食料品製造業	09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	11	繊維工業
12	衣服・その他の繊維製品製造業	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	13	家具・装備品製造業
14	家具・装備品製造業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業	16	化学工業
17	化学工業	17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業	18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19	ゴム製品製造業
20	ゴム製品製造業	20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	21	窯業・土石製品製造業
22	窯業・土石製品製造業	22	鉄鋼業
23	鉄鋼業	23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業	24	金属製品製造業
25	金属製品製造業	25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業	26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業	27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業	29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業	30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業	31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業	32	その他の製造業

変更の注釈:

- 11, 12, 13: 統合
- 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22: 一部移設
- 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31: 分割
- 29, 30, 31: 一部移設



- ② 平成 20 年調査において、日本標準産業分類の改定が行われた。よって、平成 20 年の対前年増減率及び平成 19 年の数値は、平成 19 年調査の数値を新産業分類で再集計し計算している。
- ③ 平成 19 年調査において、従来にも増して事業所の捕そくを行っており、また、調査項目を変更（製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を項目追加）したことで、平成 18 年以前の数値と平成 19 年調査以降の数値とは接続しない。
- ④ 全国の平成 16 年の数値は、「新潟県中越大震災に伴う平成 16 年工業統計調査の捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。
- ⑤ 日本標準産業分類第 11 回改訂（平成 14 年 3 月 7 日総務省告示第 139 号）に伴い、平成 14 年の調査から次のとおり変更されており、「もやし製造業」は、大分類『A－農業』へ、「新聞業」及び「出版業」は、大分類『H－情報通信業』へ移行し、工業統計調査の対象外となった。また、「電気機械器具製造業」は「電気機械器具製造業」「情報通信機械器具製造業」「電子部品・デバイス製造業」に分割され、「武器製造業」は、「その他の製造業」に移行している。
- このため、本書では、平成 13 年以前の数値は「印刷・同関連業」から「新聞業」「出版業」を除外する前の数値を記載している。
- ⑥ この報告書の数値は、特にことわり書きのない場合、従業者 4 人以上の事業所で集計している。
- ⑦ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「－」は、皆無、又は該当数値がないもの。
- 「0」及び「0.0」は、増減なし、又は端数四捨五入による単位未満のもの。
- 「△」は、減少を示すもの。
- 「x」は、個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるので、数値を秘匿した箇所である。ただし、指定統計調査の結果における従業者数の取扱いについては、秘匿を解除することができることとなったため、平成 16 年公表より従業者数の秘匿は行っていない。
- ⑧ 数値の単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。
- ⑨ 平成 22 年における「石油製品・石炭製品製造業」の製造品出荷額等、付加価値額及び原材料使用額等については、一部企業における製販合併に伴う増大要因を包含している。このため、数値の解釈にあたっては、この点に十分留意されたい。
- ⑩ この報告書における全国の数値は、総務省統計局及び経済産業省が公表した「平成 24 年経済センサス-活動調査の産業別集計の製造業産業編」を使用している。
- また、本県が独自に集計し公表するもので、総務省及び経済産業省から公表される数値と相違する場合がある。

## (5) 問い合わせ先

宮城県震災復興・企画部統計課商工経済班

〒980-8570 仙台市青葉区本町三丁目 8 番 1 号 電話 022-211-2457

統計課ホームページアドレス <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>

